



平成 20 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 鳥居薬品株式会社
 コード番号 4551
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 20 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.torii.co.jp/>
 (氏名) 松尾 紀彦
 (氏名) 中村 敏則 TEL (03) 3231-6811
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	40,845	3.2	5,139	△3.7	5,496	△1.7	2,967	△2.0
19 年 3 月期	39,576	△2.2	5,336	△29.8	5,591	△26.9	3,028	△27.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	104.83	—	4.3	7.0	12.6
19 年 3 月期	106.99	—	4.6	7.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	80,439	69,759	86.7	2,464.58
19 年 3 月期	77,542	67,590	87.2	2,387.90

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 69,759 百万円 19 年 3 月期 67,590 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,332	821	△737	39,489
19 年 3 月期	3,414	△3,437	△737	36,073

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 13.00	円 銭 13.00	円 銭 26.00	百万円 735	% 24.3	% 1.1
20 年 3 月期	13.00	17.00	30.00	849	28.6	1.2
21 年 3 月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		29.3	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間 通 期	18,100	△11.4	2,100	△10.5	2,300	△6.8	1,500	10.6	52.99
	35,900	△12.1	4,200	△18.3	4,500	△18.1	2,900	△2.3	102.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 有 |

(注)詳細は、16 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 28,800,000 株 19 年 3 月期 28,800,000 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 495,393 株 19 年 3 月期 494,473 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 特定の製品への高い依存度
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク

業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

医薬品業界を取り巻く事業環境は、医療制度改革が着実に浸透し、診療報酬の算定における診断群分類別包括評価 (DPC) の支払対象病院の拡大、後発医薬品の数量シェアの増進に向けた取り組み等、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社におきましては、領域別製品戦略に基づくプロモーションを徹底し、当社製品の競合品等との差別化を図ることにより、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、尿酸排泄薬 (痛風治療剤) 「ユリノーム錠」、抗 HIV 薬「ツルバダ錠」「ビリアード錠」をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努める等、当社が得意とする領域における販売の充実・強化を図ってまいりました。

「注射用フサン」を有する透析領域におきましては、大日本住友製薬株式会社が開発し国内で販売中の「起立性低血圧を伴う血液透析患者におけるめまい・ふらつき・たちくらみ、倦怠感、脱力感の改善」の効能・効果を持つノルアドレナリン作動性神経機能改善剤「ドプス」のコ・プロモーション (共同販売促進) に加え、昨年7月からは東レ株式会社 (以下、「東レ」) が開発・製造販売し、同社子会社の東レ・メディカル株式会社が販売する敗血症や敗血症性ショックの原因となる細菌毒素エンドトキシンを特殊な繊維を使って吸着するエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器「トレミキシン」のコ・プロモーションも開始いたしました。

皮膚疾患領域におきましては、現在販売中の外用抗真菌薬「ゼフナートクリーム」の追加剤型として、全薬工業株式会社が製造販売承認を取得した「ゼフナート外用液」を昨年7月から販売開始し、「アンテベート」をはじめとした同領域におけるラインナップの充実を図りました。なお、尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」については、帝國製薬株式会社の子会社であるテイコクメディックス株式会社 (以下、「テイコクメディックス」) およびアステラス製薬株式会社 (以下、「アステラス製薬」) と3社で共同販売しておりましたが、昨年12月をもってアステラス製薬が販売を終了したことに伴い、本年1月からはテイコクメディックスおよび当社の2社で共同販売を行っております。

他方、研究開発につきましては、当社および日本たばこ産業株式会社 (以下、「JT」) と東レが国内で共同開発を進めてまいりました血液透析患者における難治性そう痒症を適応症とする新規止痒薬「TRK-820」 (東レ開発番号) は新薬承認申請中の段階にあります。本剤の新薬承認取得後は当社が販売を行う予定です。なお、「TRK-820」については、当社および JT と東レは国内における肝疾患に伴うそう痒症を適応症とする共同開発も進めております。

更に、昨年9月、当社と JT は、ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社と、当社が米国で第II相臨床試験を実施中の高リン血症治療薬「Zerenex」について、日本における独占的開発・商業化権を取得するライセンス契約を締結しました。本剤の開発については JT と当社が行い、販売については当社が行う予定です。

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は40,845百万円 (前期比3.2%増)、営業利益は5,139百万円 (前期比3.7%減)、経常利益は5,496百万円 (前期比1.7%減)、当期純利益は2,967百万円 (前期比2.0%減) となりました。

(売上高)

売上高は、40,845百万円と前事業年度に比べ1,268百万円 (3.2%) 増加しました。これは、主力品である肝臓疾患用剤「強力ネオミノファーゲンシー」が前期比12.2%の減、「注射用フサン」が前期比3.6%の減となったものの、「ツルバダ錠」を中心とした抗 HIV 薬が前期比43.7%の増、「アンテベート」が前期比8.7%の増と伸長したこと等によるものです。

(売上原価)

売上原価は、16,250百万円と前事業年度に比べ874百万円 (5.7%) 増加しました。これは、売上高の増加に占める仕入商品の割合が高かったことに加え、自社製品においても製造設備への投資に伴う減価償却費の負担が増加したこと等によるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、19,455百万円と前事業年度に比べ590百万円(3.1%)増加しました。これは、特約店に対する販売促進費ならびに販売権に係る償却費が増加したこと等によるものです。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、5,139百万円と前事業年度に比べ196百万円(3.7%)減少しました。

(経常利益)

経常利益は、5,496百万円と前事業年度に比べ94百万円(1.7%)減少しました。これは、営業利益は減少しましたが、受取利息の増加等により営業外収益が97百万円増加したことによるものです。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、2,967百万円と前事業年度に比べ61百万円(2.0%)減少しました。

② 次事業年度の見通し

当社を取り巻く事業環境は、本年4月に実施された薬価改定(業界平均5.2%の引き下げ)ならびに後発医薬品の使用促進の影響を受ける等、さらに厳しい状況になるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続き領域別製品戦略に基づくプロモーションを徹底し、当社製品の競合品等との差別化を図ることにより、既存製品のシェアの維持・拡大に努める等、当社が得意とする領域における販売の充実・強化を図ってまいります。

また、当社は、今後も新規販売品の確保に向けた活動を積極的に展開してまいります。

なお、昨年12月、当社は、株式会社ミノファーゲン製薬(以下、「ミノファーゲン」)と締結しておりました取引基本契約を段階的に終了することに合意しております。これに伴い、当社は「強力ネオミノファーゲンシー」、肝臓疾患用剤「グリチロン注一号」の販売を本年3月末をもって終了しており、肝臓疾患用剤「グリチロン錠」につきましても本年9月末をもって販売を終了いたします。この影響により、ミノファーゲン製品分の売上高は減少しますが、取引基本契約終了に伴う一時金収入も計上することとなります。

現時点における次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は359億円(対前期12.1%減)を見込んでおり、利益面につきましては、営業利益は42億円(対前期18.3%減)、経常利益は45億円(18.1%減)、当期純利益は29億円(2.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当事業年度末の総資産は、80,439百万円と前事業年度末に比べ2,896百万円(3.7%)増加しました。流動資産は、短期金融商品の償還、解約により有価証券が減少しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金および売掛金が増加したこと等により、60,458百万円と前事業年度末に比べ1,457百万円(2.5%)増加しました。固定資産は、製造設備への投資による有形固定資産の増加や販売権の取得による投資その他の資産の増加等により、19,980百万円と前事業年度末に比べ1,438百万円(7.8%)増加しました。

負債につきましては、10,679百万円と前事業年度末に比べ728百万円(7.3%)増加しました。これは、商品仕入の増加に伴う買掛金の増加等によるものです。

純資産につきましては、69,759百万円と前事業年度末に比べ2,168百万円(3.2%)増加しました。これは、剰余金の配当が735百万円、当期純利益が2,967百万円となったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、39,489百万円と前事業年度末に比べ3,416百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が5,378百万円、減価償却費が1,220百万円、仕入債務の増加額が317百万円に対して、売上債権の増加額が245百万円、たな卸資産の増加額が335百万円、法人税等の支払額が2,654百万円となったこと等により3,332百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得等による支出に対し、定期預金の払戻、有価証券および投資有価証券の償還等による収入があったことにより821百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより737百万円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	85.0%	87.2%	86.7%
時価ベースの自己資本比率	90.5%	72.6%	49.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力に報いるため、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも事業拡大に努め、さらなる企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては経営体質の強化や将来の事業展開に備え、中長期的な視野に立った投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間30円 (中間配当金13円は実施済み) を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間30円 (中間配当金15円、期末配当金15円) を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.torii.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額 (△は減少)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	8,510		6,085		△2,425	
2 キャッシュ・マネージメント ・システム預託金	20,183		30,959		10,775	
3 受取手形	4		11		7	
4 売掛金	15,058		15,296		238	
5 有価証券	10,129		3,394		△6,734	
6 商品	999		1,256		257	
7 製品	1,235		984		△251	
8 原材料	990		1,018		27	
9 仕掛品	294		561		266	
10 貯蔵品	47		82		35	
11 前払費用	346		85		△261	
12 繰延税金資産	646		649		2	
13 未収入金	531		54		△477	
14 その他	22		18		△3	
流動資産合計	59,001	76.1	60,458	75.2	1,457	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	10,436		10,596			
減価償却累計額	6,659	3,777	6,938	3,658	△118	
(2) 構築物	303		307			
減価償却累計額	237	65	247	60	△4	
(3) 機械及び装置	5,880		6,425			
減価償却累計額	4,769	1,111	4,836	1,589	477	
(4) 車両及び運搬具	81		82			
減価償却累計額	74	6	75	6	△0	
(5) 工具、器具及び備品	1,953		2,068			
減価償却累計額	1,655	297	1,746	321	23	
(6) 土地		1,189		1,189	—	
(7) 建設仮勘定		—		13	13	
有形固定資産合計		6,448		6,839	8.5	391
2 無形固定資産						
(1) 借地権		69		69	—	
(2) ソフトウェア		994		793	△201	
(3) ソフトウェア仮勘定		3		4	1	
(4) 電話加入権		34		34	—	
(5) その他		6		6	△0	
無形固定資産合計		1,109		908	1.1	△200

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,016		4,565		△451
(2) 関係会社株式	10		10		—
(3) 従業員に対する長期貸付金	4		5		1
(4) 長期性預金	1,500		1,500		—
(5) 長期前払費用	2,609		3,916		1,306
(6) 繰延税金資産	1,085		1,486		401
(7) 敷金保証金	628		622		△5
(8) 傷害保険積立金	51		47		△3
(9) その他	109		108		△0
貸倒引当金	△31		△31		—
投資その他の資産合計	10,984	14.2	12,232	15.2	1,247
固定資産合計	18,541	23.9	19,980	24.8	1,438
資産合計	77,542	100.0	80,439	100.0	2,896

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	4,140		4,458		317
2 未払金	1,397		1,687		290
3 未払費用	551		578		26
4 未払法人税等	1,370		1,492		121
5 未払消費税等	213		226		12
6 前受金	24		24		0
7 預り金	40		52		11
8 賞与引当金	1,096		1,085		△11
9 役員賞与引当金	20		31		11
10 返品調整引当金	4		3		△0
11 その他	8		9		0
流動負債合計	8,869	11.4	9,649	12.0	780
II 固定負債					
1 退職給付引当金	662		598		△63
2 役員退職慰労引当金	80		—		△80
3 預り敷金保証金	339		339		0
4 長期未払金	—		92		92
固定負債合計	1,082	1.4	1,030	1.3	△51
負債合計	9,951	12.8	10,679	13.3	728

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額 (△は減少)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		5,190	6.7	5,190	6.4	—
2 資本剰余金						
資本準備金	6,416			6,416		
資本剰余金合計		6,416	8.3	6,416	8.0	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	1,297			1,297		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	4			10		
別途積立金	51,980			54,230		
繰越利益剰余金	3,025			3,000		
利益剰余金合計		56,307	72.6	58,538	72.8	2,231
4 自己株式		△850	△1.1	△852	△1.1	△1
株主資本合計		67,062	86.5	69,292	86.1	2,229
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	528		0.7	466	0.6	△61
評価・換算差額等合計	528		0.7	466	0.6	△61
純資産合計		67,590	87.2	69,759	86.7	2,168
負債純資産合計		77,542	100.0	80,439	100.0	2,896

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減金額 (△は減少)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高					
1 製商品売上高	39,282		40,550		1,268
2 不動産賃貸収入	294		294		0
計	39,576	100.0	40,845	100.0	1,268
II 売上原価					
1 製商品売上原価	15,299		16,183		883
2 不動産賃貸原価	75		66		△8
計	15,375		16,250		874
売上総利益	24,200		24,595		394
返品調整引当金戻入額	5		4		△1
返品調整引当金繰入額	4		3		△0
差引売上総利益	24,201	61.2	24,595	60.2	393
III 販売費及び一般管理費					
1 販売促進費	—		3,660		3,660
2 学販活動費	910		—		△910
3 報奨費	2,546		—		△2,546
4 学術費	958		962		3
5 旅費交通費	1,302		1,339		36
6 給料・諸手当	5,155		5,193		37
7 賞与引当金繰入額	916		949		32
8 退職給付費用	634		624		△10
9 役員退職慰労引当金繰入額	29		6		△22
10 賃借料	946		990		43
11 減価償却費	334		345		10
12 研究開発費	1,765		1,828		62
13 その他	3,363		3,556		192
計	18,865	47.7	19,455	47.6	590
営業利益	5,336	13.5	5,139	12.6	△196
IV 営業外収益					
1 受取利息	77		213		135
2 有価証券利息	66		65		△0
3 受取配当金	113		26		△86
4 ロイヤリティ収入	9		6		△2
5 為替差益	1		1		0
6 その他	48		99		51
計	316	0.8	414	1.0	97
V 営業外費用					
1 たな卸資産廃棄損失	49		36		△12
2 その他	11		20		8
計	61	0.2	56	0.1	△4
經常利益	5,591	14.1	5,496	13.5	△94

区 分	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減金額 (△は減少)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益					
1 その他	0		—		△0
計	0	0.0	—	0.0	△0
VII 特別損失					
1 固定資産除去損	40		25		△14
2 投資有価証券売却損	—		6		6
3 ゴルフ会員権評価損	2		—		△2
4 転身援助特別加算金	61		85		24
5 環境安全対策費	55		—		△55
計	158	0.4	118	0.3	△40
税引前当期純利益	5,434	13.7	5,378	13.2	△55
法人税、住民税及び事業税	2,534		2,773		239
法人税等調整額	△128		△362		△233
当期純利益	3,028	7.7	2,967	7.3	△61

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,190	6,416	1,297	—	48,480	4,262	△849	64,796	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立				4		△4		—	
別途積立金の積立 (注)					3,500	△3,500		—	
剰余金の配当 (注)						△367		△367	
剰余金の配当						△367		△367	
役員賞与の支払 (注)						△25		△25	
当期純利益						3,028		3,028	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	4	3,500	△1,236	△1	2,265	
平成19年3月31日 残高(百万円)	5,190	6,416	1,297	4	51,980	3,025	△850	67,062	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	443	65,240
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立		—
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△367
剰余金の配当		△367
役員賞与の支払 (注)		△25
当期純利益		3,028
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)	84	84
事業年度中の変動額 合計(百万円)	84	2,350
平成19年3月31日 残高(百万円)	528	67,590

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高(百万円)	5,190	6,416	1,297	4	51,980	3,025	△850	67,062
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の積立				6		△6		—
特別償却準備金の取崩				△0		0		—
別途積立金の積立					2,250	△2,250		—
剰余金の配当						△735		△735
当期純利益						2,967		2,967
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	6	2,250	△24	△1	2,229
平成20年3月31日 残高(百万円)	5,190	6,416	1,297	10	54,230	3,000	△852	69,292

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高(百万円)	528	67,590
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△735
当期純利益		2,967
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	△61	△61
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△61	2,168
平成20年3月31日 残高(百万円)	466	69,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	増減金額 (△は減少)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	5,434	5,378	△55
2 減価償却費	1,005	1,220	214
3 長期前払費用償却費	128	—	△128
4 受取利息、有価証券利息及び受取配当金	△257	△306	△48
5 固定資産除売却損益 (益: △)	40	25	△14
6 ゴルフ会員権評価損	2	—	△2
7 売上債権の増減額 (増加: △)	24	△245	△269
8 たな卸資産の増減額 (増加: △)	439	△335	△774
9 仕入債務の増減額 (減少: △)	△1,265	317	1,583
10 長期未収入金の増減額 (増加: △)	525	—	△525
11 未払金の増減額 (減少: △)	151	207	55
12 その他	△309	△580	△271
小計	5,918	5,682	△236
13 利息及び配当金の受取額	249	304	55
14 法人税等の支払額	△2,753	△2,654	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,414	3,332	△82
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△2,000	△100	1,900
2 定期預金の払戻による収入	—	2,100	2,100
3 有価証券の取得による支出	△398	—	398
4 有価証券の売却及び償還による収入	1,299	697	△601
5 有形固定資産の取得による支出	△1,152	△1,185	△32
6 有形固定資産の売却による収入	—	2	2
7 無形固定資産の取得による支出	△604	△139	465
8 投資有価証券の取得による支出	△1,588	△1,398	189
9 投資有価証券の売却及び償還による収入	△1,002	845	△156
10 その他	4	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,437	821	4,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	△1	△1	0
2 配当金の支払額	△735	△735	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737	△737	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△760	3,416	4,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,833	36,073	△760
VII 現金及び現金同等物の期末残高	36,073	39,489	3,416

(5) 重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>						
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: center;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2～15年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械及び装置	7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>
建物	15～50年						
機械及び装置	7年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）については、退任時の退職一時金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）により費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、執行役員（取締役である執行役員を除く）については、退任時の退職一時金支給に備えるため会社内規による期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって退職一時金制度を廃止し、制度廃止時までの在任期間に係る退職一時金について打ち切り支給することが承認されております。</p> <p>なお、打ち切り支給に関する支払時期は執行役員（取締役である執行役員を除く）の退任時であるため、制度廃止時までの在任期間に係る退職一時金13百万円について「退職給付引当金」を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
<p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時までの在任期間に係る役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されております。</p> <p>なお、打ち切り支給に関する支払時期は取締役及び監査役の退任時であるため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、制度廃止時までの在任期間に係る役員退職慰労金78百万円について固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	(損益計算書) 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」に区分掲記しておりました「学販活動費」(当事業年度906百万円)及び「報奨費」(当事業年度2,753百万円)は、区分掲記の見直しを行った結果、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」として表示しております。
	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「長期前払費用償却費」(当事業年度263百万円)については、区分掲記の見直しを行った結果、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,387円90銭	1株当たり純資産額 2,464円58銭
1株当たり当期純利益 106円99銭	1株当たり当期純利益 104円83銭
なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
当期純利益 (百万円)	3,028	2,967
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,028	2,967
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,305	28,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 役員 の 異 動

(平成20年6月20日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(6) 新任予定執行役員

執行役員 林 秀岳 (現 プロダクトマネジメント部長)

(7) 退任予定執行役員

執行役員 亀岡 健治 (現 大阪支店長)

(8) 補欠監査役候補

見浪 直博 (現 日本たばこ産業株式会社 経理部長)

(注) 見浪直博氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

<参考 1 >

新 役 員 名 簿
(平成 20 年 6 月 20 日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長	松尾 紀彦	同 左
取締役副社長	金谷 宏	同 左
常務取締役	今井 博	同 左
取 締 役	和田 昌師	同 左
取 締 役	籠橋 雄二	同 左
常勤監査役	谷口 佳之	同 左
常勤監査役	門田 忠	同 左
監 査 役	山口 秀夫	同 左
監 査 役	大塚 善明	同 左

(注) 監査役 谷口佳之、大塚善明の両氏は、「会社法」第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たしております。

<参考2>

新執行役員名簿

(平成20年6月20日付予定)

役職	氏名	新業務担当	現業務担当
社長	松尾 紀彦		
副社長	金谷 宏	企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長	同 左
執行役員	今井 博	医薬営業グループリーダー	同 左
執行役員	木田 達蔵	名古屋支店長	流通推進部長
執行役員	和田 昌師	信頼性保証グループリーダー	同 左
執行役員	伊藤 正	東京支店長	同 左
執行役員	時安 好信	流通推進部長	名古屋支店長
執行役員	籠橋 雄二	開発・生産グループリーダー	同 左
執行役員	青木 俊雄	佐倉工場長	同 左
執行役員	田村 明彦	営業企画部長	同 左
※ 執行役員	林 秀岳	大阪支店長	プロダクトマネジメント部長

(注) ※印は、平成20年6月20日付新任予定です。

<退任予定執行役員> 亀岡 健治 (現 大阪支店長)



2008年3月期 決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	P.1	1. 貸借対照表	P.5
2. 財政状態	P.1	2. キャッシュ・フロー計算書	P.7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	P.8
1. 損益計算書	P.2			
2. 製商品売上高	P.3			
3. 売上原価	P.4			
4. 減価償却費	P.4			
5. 研究開発費	P.4	【予想数値に関する注意事項】	P.8

※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てして表示しております。

2008年4月30日

I. 主な経営指標等の推移

1. 経営成績

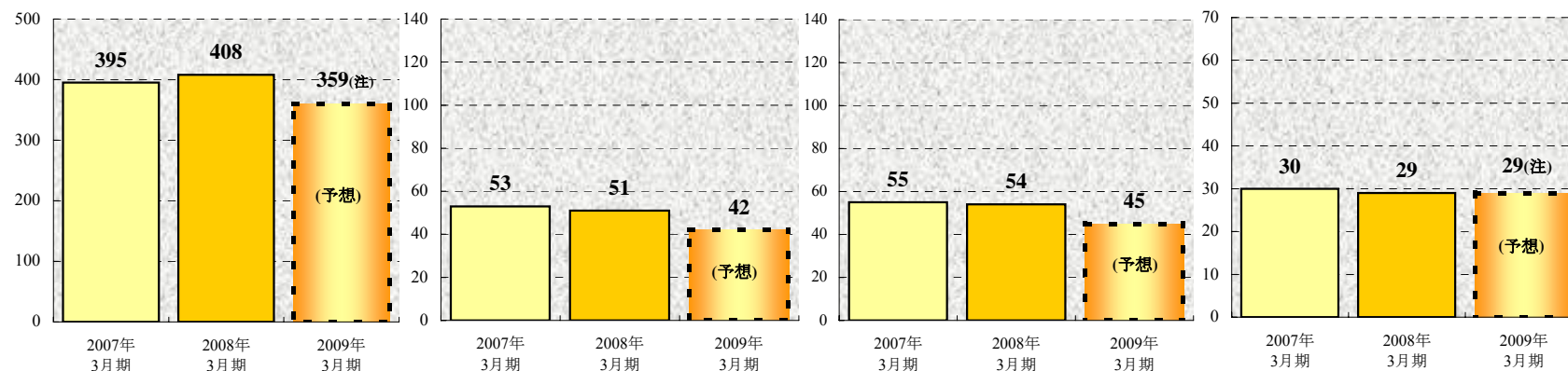
	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期 対前期増減(率:%)	2009年3月期予想 対前期増減(率:%)
売上高	40,477	39,576	40,845	△ 1,268 (3.2)
営業利益	7,606	5,336	5,139	△ 196 (△ 3.7)
経常利益	7,646	5,591	5,496	△ 94 (△ 1.7)
当期純利益	4,179	3,028	2,967	△ 61 (△ 2.0)
1株当たり当期純利益	(円)	146.76	104.83	△ 2.16 (△ 2.0)
自己資本当期純利益率	(%)	6.6	4.3	△ 0.3
総資産経常利益率	(%)	10.1	7.0	△ 0.2
売上高営業利益率	(%)	18.8	12.6	△ 0.9

売上高(億円)

営業利益(億円)

経常利益(億円)

当期純利益(億円)



(注) 昨年12月、当社は、株式会社ミノファージェン製薬と締結しておりました取引基本契約を段階的に終了することに合意しております。この影響により、ミノファージェン製品分の売上高は減少いたしますが、取引基本契約終了に伴う一時金収入も計上することとなります。詳細につきましては、製商品売上高(P.3)をご覧ください。

2. 財政状態

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期 対前期末増減(率:%)	
総資産	76,781	77,542	80,439	2,896 (3.7)
純資産	65,240	67,590	69,759	2,168 (3.2)
自己資本比率	(%)	85.0	86.7	△ 0.5
1株当たり純資産	(円)	2,303.91	2,387.90	76.68 3.2

II. 損益の状況

1. 損益計算書

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期		対前期増減(率:%)	対前期増減要因
売上高	40,477	39,576	40,845	1,268	(3.2)	
製商品売上高	40,206	39,282	40,550	1,268	(3.2)	【製商品売上高】 《増加要因》・抗HIV薬(ツルバダ錠)、アンテベートの伸長等 《減少要因》・強力ネオミノファーゲンシー、注射用フサンの減少等
不動産賃貸収入	271	294	294	0	(0.1)	
売上原価	14,900	15,375	16,250	874	(5.7)	
製商品売上原価	14,836	15,299	16,183	883	(5.8)	【製商品売上原価】 《増加要因》・仕入商品の売上高、設備投資に伴う減価償却費の増加等
不動産賃貸原価	64	75	66	△ 8	(△ 11.6)	
売上総利益	25,576	24,200	24,595	394	(1.6)	
返品調整引当金戻入額	7	5	4	△ 1	(△ 21.6)	
返品調整引当金繰入額	5	4	3	△ 0	(△ 17.5)	
差引売上総利益	25,579	24,201	24,595	393	(1.6)	
販売費及び一般管理費	17,972	18,865	19,455	590	(3.1)	【販売費及び一般管理費】 《増加要因》・特約店に対する販売促進費、販売権に係る償却費の増加等
営業利益	7,606	5,336	5,139	△ 196	(△ 3.7)	
営業外収益	137	316	414	97	(30.7)	【営業外収益】 《増加要因》・受取利息の増加等
営業外費用	98	61	56	△ 4	(△ 6.6)	
経常利益	7,646	5,591	5,496	△ 94	(△ 1.7)	
特別利益	16	0	—	△ 0	(△ 100.0)	
特別損失	124	158	118	△ 40	(△ 25.3)	
税引前当期純利益	7,537	5,434	5,378	△ 55	(△ 1.0)	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	3,358	2,405	2,411	5	(0.2)	
当期純利益	4,179	3,028	2,967	△ 61	(△ 2.0)	

2. 製商品売上高

品名	2006年 3月期	2007年 3月期	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
			2008年3月期	対前期増減(率:%)		2009年3月期予想	対前期増減(率:%)	
注射用フサン※	13,080	11,472	11,060	△ 411	(△ 3.6)	9,610	△ 1,450	(△ 13.1)
アンテベート※	4,446	4,922	5,351	429	(8.7)	5,720	368	(6.9)
強力ネオミノファーゲンシー (注2)	5,934	5,075	4,453	△ 621	(△ 12.2)	—	△ 4,453	(△ 100.0)
抗HIV薬(注3)	1,560	2,620	3,763	1,143	(43.7)	4,300	536	(14.2)
(内 ツルバダ錠)	(438)	(1,444)	(2,732)	(1,287)	(89.1)	(3,450)	(717)	(26.3)
ユリノーム錠※	3,681	3,629	3,653	23	(0.6)	3,640	△ 13	(△ 0.4)
ウブレチド錠※	2,137	2,066	2,030	△ 36	(△ 1.7)	1,970	△ 60	(△ 3.0)
グリチロン錠(注2)	1,443	1,396	1,303	△ 92	(△ 6.7)	510	△ 793	(△ 60.9)
ピオスリー	918	1,077	1,181	104	(9.7)	1,230	48	(4.1)
ロコイド※	1,082	1,145	1,172	27	(2.4)	1,190	17	(1.5)
セロトーン	1,097	1,097	1,147	50	(4.6)	1,120	△ 27	(△ 2.4)
ゼフナート	848	847	993	146	(17.3)	1,110	116	(11.7)
ドボネックス軟膏	—	99	465	365	(367.9)	1,260	794	(170.9)
その他	3,976	3,832	3,973	141	(3.7)	3,990	16	(0.4)
計	40,206	39,282	40,550	1,268	(3.2)	35,650	△ 4,900	(△ 12.1)

(注1) 自社品には、品名に※を付しております。

(注2) 株式会社ミノファーゲン製薬との取引基本契約の合意解約により「強力ネオミノファーゲンシー」は2008年3月末に販売終了しており、「グリチロン錠」は2008年9月末に販売終了いたします。

(注3) 「ピラセプト錠」「ピリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ錠」の4剤合計であります。

【参考】 自社品売上高	26,023	24,811	24,968	156	(0.6)	23,840	△ 1,128	(△ 4.5)
自社品比率(%)	64.7	63.2	61.6	△ 1.6	—	66.9	5.3	—

3. 売上原価

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期		
			対前期増減(率:%)		
売上高	40,477	39,576	40,845	1,268	(3.2)
売上原価	14,900	15,375	16,250	874	(5.7)
売上原価率(%)	36.8	38.9	39.8	0.9	—

(単位:百万円)

2009年3月期予想		
	対前期増減(率:%)	
売上高	35,900	△ 4,945 (△ 12.1)
売上原価	12,800	△ 3,450 (△ 21.2)
売上原価率(%)	35.7	△ 4.1 —

4. 減価償却費

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期		
			対前期増減(率:%)		
不動産賃貸原価	34	35	34	△ 0	(△ 1.3)
販売費及び一般管理費	440	427	419	△ 8	(△ 1.9)
製造費用	381	543	766	223	(41.1)
計	856	1,005	1,220	214	(21.3)

(単位:百万円)

2009年3月期予想		
	対前期増減(率:%)	
不動産賃貸原価	33	△ 0 (△ 2.8)
販売費及び一般管理費	427	7 (1.8)
製造費用	971	205 (26.8)
計	1,432	212 (17.4)

5. 研究開発費

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期		
			対前期増減(率:%)		
研究開発費	911	1,765	1,828	62	(3.5)

(単位:百万円)

2009年3月期予想		
	対前期増減(率:%)	
研究開発費	1,240	△ 588 (△ 32.2)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤型改良や追加効能等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

Ⅲ. 財政の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期		対前期末増減要因
				対前期末増減(率:%)	
(資産の部)					
流動資産	59,036	59,001	60,458	1,457 (2.5)	
現金及び預金	7,232	8,510	6,085	△ 2,425	【現金及び預金】 《減少要因》・キャッシュ・マネージメント・システム預託金へ振替
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	19,015	20,183	30,959	10,775	【キャッシュ・マネージメント・システム預託金】 《増加要因》・有価証券、現金及び預金からの振替等
受取手形	7	4	11	7	
売掛金	15,080	15,058	15,296	238	【有価証券】 《減少要因》・金融商品の償還・解約
有価証券	11,934	10,129	3,394	△ 6,734	
たな卸資産	4,007	3,567	3,903	335	【たな卸資産】 《増加要因》・仕入商品の増加等
その他	1,758	1,546	807	△ 739	【その他】 《減少要因》・未収入金、前払費用の減少
固定資産	17,745	18,541	19,980	1,438 (7.8)	
有形固定資産	6,301	6,448	6,839	391 (6.1)	
建物	3,838	3,777	3,658	△ 118	
機械及び装置	857	1,111	1,589	477	【機械及び装置】 《増加要因》・製造設備等の取得
土地	1,189	1,189	1,189	—	
その他	416	370	402	32	
無形固定資産	978	1,109	908	△ 200 (△ 18.1)	
投資その他の資産	10,465	10,984	12,232	1,247 (11.4)	
投資有価証券	4,583	5,016	4,565	△ 451	
その他	5,912	5,998	7,698	1,699	【投資その他の資産】 《増加要因》・販売権の取得等
貸倒引当金	△ 31	△ 31	△ 31	—	
資産合計	76,781	77,542	80,439	2,896 (3.7)	

(注) キャッシュ・マネージメント・システムとは、JTグループにおける国内グループ会社を対象とした資金の一元管理を目的とするシステムです。

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期		対前期末増減(率:%)	対前期末増減要因
(負債の部)						
流動負債	10,376	8,869	9,649	780	(8.8)	
買掛金	5,406	4,140	4,458	317		【買掛金】 《増加要因》・商品仕入の増加等
未払法人税等	1,592	1,370	1,492	121		
賞与引当金	1,067	1,096	1,085	△ 11		
返品調整引当金	5	4	3	△ 0		
その他	2,304	2,256	2,609	353		【その他】 《増加要因》・未払金の増加
固定負債	1,164	1,082	1,030	△ 51	(△ 4.8)	
退職給付引当金	688	662	598	△ 63		
役員退職慰労引当金	136	80	—	△ 80		【役員退職慰労引当金】 《減少要因》・役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩し
預り敷金保証金	339	339	339	0		
長期末払金	—	—	92	92		【長期末払金】 《増加要因》・役員・執行役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給相当額
負債合計	11,541	9,951	10,679	728	(7.3)	
(純資産の部)						
株主資本	64,796	67,062	69,292	2,229	(3.3)	
資本金	5,190	5,190	5,190	—	(—)	
資本剰余金	6,416	6,416	6,416	—	(—)	
資本準備金	6,416	6,416	6,416	—		
利益剰余金	54,040	56,307	58,538	2,231	(4.0)	
利益準備金	1,297	1,297	1,297	—		
その他利益剰余金						
特別償却準備金	—	4	10	6		
別途積立金	48,480	51,980	54,230	2,250		
繰越利益剰余金	4,262	3,025	3,000	△ 24		
自己株式	△ 849	△ 850	△ 852	△ 1	(0.2)	
評価・換算差額等	443	528	466	△ 61	(△ 11.6)	
その他有価証券評価差額金	443	528	466	△ 61	(△ 11.6)	
純資産合計	65,240	67,590	69,759	2,168	(3.2)	
負債純資産合計	76,781	77,542	80,439	2,896	(3.7)	

2. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期		対前期増減要因
				対前期増減(率:%)	
税引前当期純利益	7,537	5,434	5,378	△ 55	
減価償却費	856	1,005	1,220	214	
受取利息、有価証券利息 及び受取配当金	△ 72	△ 257	△ 306	△ 48	
売上債権の増減額(増加:△)	438	24	△ 245	△ 269	
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 1,112	439	△ 335	△ 774	【たな卸資産の増減額、仕入債務の増減額】 《増減要因》・商品等仕入時期の差異
仕入債務の増減額(減少:△)	486	△ 1,265	317	1,583	
利息及び配当金の受取額	65	249	304	55	
法人税等の支払額	△ 3,178	△ 2,753	△ 2,654	98	【その他】 《減少要因》・販売権取得費の増加
その他	△ 1,594	538	△ 347	△ 885	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425	3,414	3,332	△ 82	(△ 2.4)
定期預金の預入による支出	—	△ 2,000	△ 100	1,900	
定期預金の払戻による収入	—	—	2,100	2,100	
有価証券の取得による支出	△ 999	△ 398	—	398	
有価証券の売却及び償還による収入	3,700	1,299	697	△ 601	
有形固定資産の取得による支出	△ 830	△ 1,152	△ 1,185	△ 32	
有形固定資産の売却による収入	0	—	2	2	
無形固定資産の取得による支出	△ 214	△ 604	△ 139	465	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,103	△ 1,588	△ 1,398	189	
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,552	1,002	845	△ 156	
長期性預金の預入による支出	△ 1,500	—	—	—	
長期性預金の払戻による収入	500	—	—	—	
その他	△ 0	4	△ 1	△ 6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△ 3,437	821	4,259	(△ 123.9)
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1	△ 1	0	
配当金の支払額	△ 792	△ 735	△ 735	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 796	△ 737	△ 737	0	(△ 0.0)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,733	△ 760	3,416	4,176	(△ 549.2)
現金及び現金同等物の期首残高	34,100	36,833	36,073	△ 760	(△ 2.1)
現金及び現金同等物の期末残高	36,833	36,073	39,489	3,416	(9.5)

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)、キャッシュ・マネジメント・システム預託金、有価証券(取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く)からなっております。

IV. 設備投資の状況

	(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年3月期 対前期増減(率:%)		2009年3月期予想 対前期増減(率:%)			
有形固定資産	1,064	880	1,330	449	(51.1)	891	△ 438	(△ 33.0)
無形固定資産	396	441	119	△ 322	(△ 73.0)	147	28	(24.0)
計	1,461	1,322	1,449	127	(9.6)	1,039	△ 410	(△ 28.3)

(注1) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主に製品品質・生産性の向上を目的とする佐倉工場の製造設備への投資であります。

(注2) 当期の無形固定資産に係る設備投資は、営業サポートシステム等、業務の効率化を目的とする情報システムへの投資であります。

【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下の様な事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 特定の製品への高い依存度
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク